



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社
コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務部長
四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

(氏名) 垣内 一
(氏名) 増田 健吉

TEL 078-685-5630

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	49,836	△3.3	6,521	4.4	6,950	4.6	5,679	21.3
28年3月期第3四半期	51,550	3.4	6,247	11.7	6,645	△4.0	4,681	△2.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 6,869百万円 (96.2%) 28年3月期第3四半期 3,501百万円 (△59.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	91.63	—
28年3月期第3四半期	72.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
29年3月期第3四半期	91,146	—	63,240	—	69.4	1,044.91
28年3月期	87,278	—	59,750	—	68.5	946.53

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 63,240百万円 28年3月期 59,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	△1.6	7,700	0.9	7,300	△6.3	6,400	12.4	103.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細については、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細については、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	68,208,397 株	28年3月期	68,208,397 株
29年3月期3Q	7,686,024 株	28年3月期	5,083,257 株
29年3月期3Q	61,984,503 株	28年3月期3Q	64,599,648 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による経済政策等を背景に企業収益や雇用環境に改善の傾向が見られるものの、株価や為替の乱高下、原油価格の動向などにより不安定な状況にあります。

一方、海外においては、依然として続く中国をはじめとするアジア新興国経済の減速懸念、英国のEU離脱問題、米国新政権による金融や経済政策に対するリスクなど世界経済の不確実性の高まりから景気は不透明な状況で推移しています。

このような環境のもと、当社グループは引き続きアジア圏を中心に販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高498億36百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益65億21百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益69億50百万円（前年同期比4.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億79百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔国内ベルト事業〕

自動車用ベルトは、組み込みライン用の売上高はベルト非装着車種の影響もあり前年同期と比較して減少しましたが、補修用ベルトはバス・トラック向けの需要が増加したことなどから、全体では前年同期並みで推移しました。

OA機器用ベルトは、ユーザの海外現地調達化の影響により売上高が減少しましたが、一般産業用ベルトは、汎用機械向けVベルトの拡販が奏功し売上高が増加しました。

また、合成樹脂素材は半導体・液晶製造装置向けの売上高が増加したものの、一部の仕入商品の販売が減少したことから、全体では減少しました。一方、搬送ベルトは樹脂ベルトの販売が奏功し、売上高が増加しました。

その結果、当事業の売上高は203億10百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は51億21百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

〔海外ベルト事業〕

欧州では、自動車用ベルトは組み込みライン用の売上高が堅調に推移し、一般産業用ベルトも前年同期並みに推移したことから、全体では売上高が増加しました。

米国では、一般産業用ベルトの売上高は農業機械用を中心に増加しましたが、自動車用ベルトは補修需要の落ち込みにより売上高が減少し、全体では前年同期並みとなりました。

一方、アジアでは、自動車用ベルトは中国や東南アジアを中心に四輪車向けの売上高が好調であったことに加え、二輪車向けの需要も増加したことなどから、売上高が伸長しました。また、一般産業用ベルトは、中国やタイにおいて農業機械向けの売上高が増加し、OA機器用ベルトも日系ユーザ向けを中心に堅調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は現地通貨ベースでは前年同期を上回る結果となりましたが、為替が前連結会計年度より円高に推移していることにより、邦貨ベースでは減少し、売上高は223億14百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は28億6百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

〔建設資材事業〕

土木部門は廃棄物処分場関連の工物件や、遮水シートの材料販売が堅調に推移しましたが、建築部門は建築防水業界の景況悪化の影響を受け売上高が減少し、全体では売上高が減少しました。

その結果、当事業の売上高は38億21百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は2億65百万円（前年同期比61.6%増）となりました。

〔その他〕

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、ナノ粒子を応用した新製品、仕入商品等が含まれております。

その他の売上高は33億89百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は1億53百万円（前年同期比25.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末は、現金及び預金の増加等により流動資産が24億55百万円、固定資産が14億14百万円とそれぞれ増加したことから、総資産は前連結会計年度末比38億68百万円増加の911億46百万円となりました。

また、負債も、固定負債が5億34百万円減少したものの、流動負債が9億13百万円増加したことから、前連結会計年度末比3億79百万円増加の279億6百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得22億52百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が45億53百万円、その他の包括利益累計額が11億90百万円とそれぞれ増加した結果、前連結会計年度末比34億90百万円増加の632億40百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.5%から69.4%に上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内経済は緩やかな景気回復が続くと見込まれますが、株価や為替、海外情勢の影響により景気の先行きは不透明な状況です。海外においても、米国新政権の経済政策による世界経済に及ぼす影響、欧州では英国のEU離脱問題による下振れリスク、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速懸念など、先行きの不透明感が一段と強くなる状況が予想されます。

このような状況の中、当社グループは利益確保のための積極的な活動を進めることより、平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月8日の「平成29年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

[前提条件]

主な為替レートは、110円/米ドル、117円/ユーロで計画を策定しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,803	25,740
受取手形及び売掛金	14,146	15,042
商品及び製品	11,230	11,433
仕掛品	1,640	1,726
原材料及び貯蔵品	2,178	2,401
その他	1,404	1,530
貸倒引当金	△87	△103
流動資産合計	55,316	57,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,413	6,667
機械装置及び運搬具(純額)	7,267	6,937
工具、器具及び備品(純額)	1,815	1,959
土地	4,286	4,294
建設仮勘定	599	1,362
有形固定資産合計	20,382	21,222
無形固定資産	70	71
投資その他の資産		
投資有価証券	11,182	11,733
その他	343	359
貸倒引当金	△17	△11
投資その他の資産合計	11,508	12,081
固定資産合計	31,961	33,375
資産合計	87,278	91,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,597	7,859
短期借入金	4,952	4,155
未払法人税等	473	1,134
賞与引当金	719	147
その他	4,190	5,549
流動負債合計	17,933	18,846
固定負債		
長期借入金	4,195	3,283
退職給付に係る負債	1,151	1,340
役員退職慰労引当金	23	25
その他	4,224	4,410
固定負債合計	9,594	9,060
負債合計	27,527	27,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	3,927	3,927
利益剰余金	45,091	49,644
自己株式	△3,167	△5,419
株主資本合計	54,001	56,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,279	6,801
為替換算調整勘定	△245	415
退職給付に係る調整累計額	△285	△278
その他の包括利益累計額合計	5,748	6,938
純資産合計	59,750	63,240
負債純資産合計	87,278	91,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	51,550	49,836
売上原価	35,083	33,318
売上総利益	16,467	16,518
販売費及び一般管理費	10,220	9,996
営業利益	6,247	6,521
営業外収益		
受取利息	80	75
受取配当金	324	344
為替差益	57	—
その他	176	257
営業外収益合計	638	677
営業外費用		
支払利息	35	33
為替差損	—	50
デリバティブ評価損	70	—
固定資産除却損	44	61
その他	90	102
営業外費用合計	240	248
経常利益	6,645	6,950
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,080
特別利益合計	—	1,080
税金等調整前四半期純利益	6,645	8,031
法人税等	1,963	2,351
四半期純利益	4,681	5,679
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,681	5,679

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	4,681	5,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△377	521
為替換算調整勘定	△827	660
退職給付に係る調整額	25	7
その他の包括利益合計	△1,180	1,189
四半期包括利益	3,501	6,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,501	6,869
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,284	23,985	3,945	48,215	3,335	51,550	—	51,550
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,775	2,139	—	8,915	1,131	10,047	△10,047	—
計	27,060	26,124	3,945	57,130	4,467	61,597	△10,047	51,550
セグメント利益	5,419	2,359	164	7,943	122	8,066	△1,819	6,247

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,819百万円には、セグメント間取引消去256百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,075百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,310	22,314	3,821	46,447	3,389	49,836	—	49,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,384	1,434	0	7,819	1,160	8,980	△8,980	—
計	26,695	23,749	3,821	54,266	4,550	58,816	△8,980	49,836
セグメント利益	5,121	2,806	265	8,193	153	8,347	△1,825	6,521

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,825百万円には、セグメント間取引消去420百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,246百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。